

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 蒲池 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部担当部長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 当第3四半期 連結累計期間	第44期 当第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	38,662	15,492	61,222
経常利益 (百万円)	1,138	1,186	2,435
四半期(当期)純利益 (百万円)	311	635	904
純資産額 (百万円)	-	49,900	52,289
総資産額 (百万円)	-	66,228	75,085
1株当たり純資産額 (円)	-	1,380.14	1,412.46
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.75	17.99	24.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.75	-	24.83
自己資本比率 (%)	-	73.5	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,180	-	1,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,607	-	320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,629	-	807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	13,489	12,331
従業員数 (人)	-	892	868

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	892
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。なお、執行役員24人は従業員数に含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	747
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、執行役員15人、非常勤顧問等8人、臨時雇用者4人は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高実績及び受注残高

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業				
空調工事	5,094	53.0	17,058	48.9
衛生工事	828	8.6	10,968	31.5
電気工事	3,216	33.5	6,833	19.6
小計	9,139	95.1	34,860	100.0
設備機器販売事業				
その他の事業	466	4.9		
合計	9,605	100.0	34,860	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業		
空調工事	7,117	45.9
衛生工事	2,922	18.9
電気工事	2,934	18.9
小計	12,974	83.7
設備機器販売事業	2,051	13.3
その他の事業	466	3.0
合計	15,492	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	空調工事	15,110	19,221	34,332	17,273	17,058
	衛生工事	12,514	6,073	18,587	7,619	10,968
	電気工事	4,018	8,887	12,906	6,099	6,806
	計	31,643	34,182	65,826	30,992	34,833
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	空調工事	13,562	27,019	40,581	25,470	15,110
	衛生工事	11,405	15,042	26,447	13,933	12,514
	電気工事	2,332	12,628	14,961	10,943	4,018
	計	27,300	54,690	81,990	50,347	31,643

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	空調工事	183	4,910	5,094
	衛生工事	70	757	828
	電気工事	3	3,116	3,120
	計	258	8,785	9,043

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	空調工事	373	6,744	7,117
	衛生工事	189	2,733	2,922
	電気工事	37	2,799	2,836
	計	599	12,277	12,876

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりです。

当第3四半期会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称)第8 SVC開設 期	空調設備工事	(株)竹中工務店
(仮称)西新宿セブンシ ティ跡地計画	空調・衛生設備工事	大成建設(株)
(仮称)御茶ノ水計画 グランパークタワー	空調・衛生設備工事 空調設備工事	前田建設工業(株) (株)NTTファシリティーズ

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及其割合は、次のとおりです。

(株)竹中工務店 20億84百万円 16.2%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)繰越高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
空調工事	3,110	13,947	17,058
衛生工事	3,155	7,812	10,968
電気工事	177	6,628	6,806
計	6,444	28,388	34,833

(注) 1 繰越高のうち主なものは、次のとおりです。

請負金額12億円以上の主なもの

		完成予定年月	
後楽二丁目西地区第一種市 街地再開発事業施設建築物	空調・衛生設備工事	(株)大林組	(平成22年4月)
独立行政法人国立病院機構 埼玉病院	空調・衛生設備工事	独立行政法人国立病院 機構埼玉病院	(平成21年10月)
(仮称)アーバンエース北浜 アネックスビル	空調・電気設備工事	共立建設(株)	(平成21年4月)
三田小山市街地再開発	電気設備工事	大成建設(株)	(平成22年5月)
(仮称)秋葉原計画	空調・衛生設備工事	鹿島建設(株)	(平成21年6月)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、海外経済の減速や急激な円高の影響により、輸出関連企業を中心に企業収益は悪化を続けており、個人消費においても雇用・所得環境が厳しさを増すなど、景気は大幅に悪化してまいりました。建設業界におきましては、公共投資は依然として低調に推移し、民間設備投資の減少がより一層顕著になるなど厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は96億5百万円、売上高は154億92百万円となりました。

損益につきましては、原価低減等に努めた結果、営業利益は8億41百万円、経常利益は11億86百万円となり、減損処理による投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純利益は6億35百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

設備工事事業

売上高は129億74百万円、営業利益は8億12百万円となりました。

設備機器販売事業

売上高は30億7百万円、営業利益は62百万円となりました。

その他の事業

売上高は5億37百万円、営業損失は36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べて49億82百万円減少し、349億37百万円となりました。これは、現金預金が26億57百万円及び未成工事支出金等が20億66百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が91億92百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて38億75百万円減少し、312億90百万円となりました。これは、投資その他の資産が40億16百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて88億57百万円減少し、662億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62億69百万円減少し、158億6百万円となりました。これは、未成工事受入金が6億61百万円増加し、支払手形・工事未払金等が61億71百万円及び未払法人税等が4億97百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、5億21百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて64億68百万円減少し、163億27百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億89百万円減少し、499億円となりました。これは、利益剰余金が5億91百万円減少し、自己株式が7億18百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が10億35百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億52百万円となりました。これは主に、売上債権の増加等が、仕入債務の増加等を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入等が、無形固定資産の取得による支出等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億73百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額の増加等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、134億89百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,000,309	37,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,000,309	37,000,309		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		37,000		5,753		5,931

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- (注) 1 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、平成20年12月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、当第3四半期会計期間末において、株式の名義人その他が確認できません。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
保有株式数 2,288,000株（発行済株式総数の6.18%）

- 2 当社は、第3四半期会計期間末において自己株式1,594,475株（発行済株式総数の4.31%）を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000		
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,639,000	34,639	
単元未満株式	普通株式 641,309		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,000,309		
総株主の議決権		34,639	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株(議決権8個)及び20株含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 633株

相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	1,328,000		1,328,000	3.59
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,000		392,000	1.06
計		1,720,000		1,720,000	4.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	885	850	952	970	950	963	844	829	793
最低(円)	660	712	817	832	864	800	653	727	736

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,490	9,832
受取手形・完成工事未収入金等	² 13,864	² 23,057
有価証券	2,799	2,608
未成工事支出金等	4,517	2,450
その他	1,300	1,997
貸倒引当金	35	27
流動資産合計	34,937	39,919
固定資産		
有形固定資産	¹ 625	¹ 666
無形固定資産	328	145
投資その他の資産		
投資有価証券	24,325	28,349
その他	6,197	6,119
貸倒引当金	186	115
投資その他の資産合計	30,336	34,353
固定資産合計	31,290	35,165
資産合計	66,228	75,085
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 12,352	² 18,523
短期借入金	780	780
未払法人税等	75	573
未成工事受入金	1,653	992
賞与引当金	424	622
完成工事補償引当金	40	38
工事損失引当金	-	15
その他	478	530
流動負債合計	15,806	22,076
固定負債		
退職給付引当金	345	460
役員退職慰労引当金	116	119
その他	58	140
固定負債合計	521	719
負債合計	16,327	22,796

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	37,484	38,075
自己株式	1,320	602
株主資本合計	47,848	49,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	1,842
評価・換算差額等合計	806	1,842
少数株主持分	1,244	1,288
純資産合計	49,900	52,289
負債純資産合計	66,228	75,085

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	38,662
売上原価	34,070
売上総利益	4,591
販売費及び一般管理費	4,319
営業利益	272
営業外収益	
受取利息	194
受取配当金	184
有価証券売却益	33
持分法による投資利益	228
その他	256
営業外収益合計	897
営業外費用	
支払利息	11
その他	19
営業外費用合計	30
経常利益	1,138
特別利益	
投資有価証券売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
投資有価証券評価損	645
特別損失合計	645
税金等調整前四半期純利益	499
法人税、住民税及び事業税	113
法人税等調整額	71
法人税等合計	184
少数株主利益	2
四半期純利益	311

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,492
売上原価	13,220
売上総利益	2,272
販売費及び一般管理費	1,430
営業利益	841
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	50
有価証券売却益	33
持分法による投資利益	149
その他	65
営業外収益合計	352
営業外費用	
支払利息	3
その他	4
営業外費用合計	7
経常利益	1,186
特別損失	
投資有価証券評価損	294
特別損失合計	294
税金等調整前四半期純利益	892
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	214
法人税等合計	250
少数株主利益	5
四半期純利益	635

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	499
減価償却費	95
貸倒引当金の増減額(は減少)	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	197
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	15
受取利息及び受取配当金	379
支払利息	11
有価証券売却損益(は益)	33
投資有価証券売却損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	645
持分法による投資損益(は益)	228
売上債権の増減額(は増加)	9,192
たな卸資産の増減額(は増加)	2,066
仕入債務の増減額(は減少)	6,171
未成工事受入金の増減額(は減少)	661
未払又は未収消費税等の増減額	178
その他	366
小計	1,426
利息及び配当金の受取額	390
利息の支払額	11
法人税等の支払額	625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	116
有形固定資産の取得による支出	30
無形固定資産の取得による支出	206
投資有価証券の取得による支出	31
投資有価証券の売却による収入	8
投資有価証券の償還による収入	500
保険積立金の積立による支出	161
保険積立金の払戻による収入	288
匿名組合出資金の払込による支出	1,000
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	759
自己株式の売却による収入	39
配当金の支払額	902
少数株主への配当金の支払額	6
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	12,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,489

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>会計方針の原則及び手続の変更</p> <p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 棚卸資産の評価方法
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の算定方法
定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,697百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 34百万円 支払手形 299百万円</p> <p>3 偶発債務 四半期連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629百万円</p> <p>3 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事(平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保されている件について、中央建設工事紛争審査会に調停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調停の結果を予測することはできません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 1,546百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 退職給付費用 130百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 貸倒引当金繰入額 88百万円 減価償却費 59百万円</p> <p>2 業績の季節的変動 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>従業員給料手当 421百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 減価償却費 20百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	12,490百万円
有価証券	2,799百万円
計	15,289百万円
追加型公社債投信等以外の有価証券	1,300百万円
預入期間が3か月超の定期預金	500百万円
現金及び現金同等物	13,489百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	37,000,309

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,746,237

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	634	17.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	267	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,753	5,931	38,075	602	49,158
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			902		902
四半期純利益			311		311
自己株式の取得				759	759
自己株式の処分			1	40	39
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			591	718	1,309
当第3四半期連結会計期間末残高	5,753	5,931	37,484	1,320	47,848

自己株式の取得は、市場からの取得739百万円、単元未満株式の買取20百万円であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,628	5,528	900
(2) 債券			
社債	499	492	7
その他	5,043	5,518	474
(3) その他	397	333	64
合計	10,568	11,872	1,303

(注) その他有価証券で時価のあるものについて6億45百万円(株式5億63百万円、その他81百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,974	2,051	466	15,492		15,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		955	71	1,027	(1,027)	
計	12,974	3,007	537	16,519	(1,027)	15,492
営業利益又は 損失()	812	62	36	839	2	841

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,315	5,945	1,400	38,662		38,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,115	191	2,306	(2,306)	
計	31,315	8,060	1,592	40,968	(2,306)	38,662
営業利益又は 損失()	247	153	120	280	(8)	272

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,380.14円	1,412.46円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	8.75円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期当期純利益	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	311
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,661
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	635
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,343

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。平成21年2月13日開催の取締役会において、取得しうる株式の総数及び株式の取得価額の総額を変更することを決議いたしました。</p> <p>1 変更を行う理由</p> <p>現在の株式の取得状況、経営環境等を総合的に勘案し、取得しうる株式の総数及び株式の取得価額の総額を変更するものであります。</p> <p>2 変更に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 (変更無し) 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数(上限) (変更前) 100万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.81%) (変更後) 200万株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.62%)</p> <p>(3)取得価額の総額(上限) (変更前) 10億円 (変更後) 20億円</p> <p>(4)自己株式取得の日程 (変更無し) 平成20年11月11日から平成21年3月31日まで</p>

2 【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 2億67百万円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。